



# The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

## 自民党にもまして「秋葉賢也」を 信頼してもらえぬ政治を!!



筆頭理事をしている沖縄北方問題特別委員会で委員長をつとめる秋葉代議士

衆議院議員  
自由民主党副幹事長

# 秋葉賢也

9月には、菅内閣も退陣し、新たな総理大臣が選出されていることでしょう。民主党は野党時代「総理が変われば選挙をして民意を問うべきだ」といつも自民党を批判してきました。しかし、実際に政権を執ってみれば、鳩山から菅、菅から誰になることやらこの原稿を書いている時点では分かりませんが、2年間で既に3人目の総理大臣であるにもかかわらず、総選挙を実施して民意を問う考えは全くないようです。本当に無責任そのものです。

振り返れば、ちょうど2年前の今頃、今年と同じような酷暑の中で行われた総選挙において、民主党の公認候補は有権者に対していったい何を訴えたのか。『①子ども手当は一律月額26,000円支給します②高速道路は全国で無料化します③農家には売れた金額と生産にかかったコストの差額を戸別補償します』と訴えたはずで

そして『マニフェスト実現に必要な予算は2010年度で7.1兆円、2011年度で16.8兆円、2012年度で13.2兆円、2013年度で16.8兆円。これらの財源は事業仕分けで無駄を省けばいくらでも出てくる。消費税の増税も必要ない』と豪語して政権を獲得しました。

あれから2年、①と②はまったくの絵空事になっています。③も十分ではありません。とりわけこれらの財源確保に関しては公約した金額の四分の一の財源すら捻出することが出来ませんでした。国民に対して、空手形を切っただけで、不渡りに終わっているわけで、結果として、ウソをついたことになるにもかかわらず、その総括も、反省も、国民に対する明確な謝罪も未だに行われていません。

民主党政権の本質は「面倒なことは先送り、悪いことはすべて官僚や他人の所為」という体質に尽きると言って良いと思います。それが最も顕著な形であられたのが、遅々として進まない震災復旧の現状であり、解決の目途すら立たない普天間基地の移設問題であり、尖閣諸島や竹島、北方四島をはじめとする我が国の主権を脅かす領土問題への対応のお粗末さに代表されています。

「自民党が駄目だから民主党」、「民主党が駄目だから自民党」といった「駄目比べ」を繰り返していたのでは、真に日本国は終わってしまいます。謙虚に、そして真摯に、再び国民の皆様の信任を得ることが出来るよう『秋葉賢也に託したい』という頂けるように、全身を導火線のようにして邁進して参ります。

# 子ども手当で見直し! 児童手当の復活・拡充!

8月4日に3党幹事長・政調会長会談を行い、現行の子ども手当を年度内に廃止。さらに平成24年度からは自公政権時代の児童手当を復活・拡充することで正式に合意しました。

民主党のマニフェストは幻想に過ぎなかったことがまた明らかに…。

**公約26,000円⇒実際13,000円**  
(年間5.5兆円) (年間2.7兆円)

平成23年度10月(平成24年2月支給)から実施されます。  
(所得制限の導入は被災地の状況を見定め平成24年度(6月分)から実施されます。)

◎年間所要額2.3兆円

具体的な支給額

対象の子ども	支給額(月額)	
	9月分まで	10月分から
0~2歳	1万3千円	1万5千円
3~12歳		第1,2子は1万円 第3子以降は1万5千円
中学生		1万円

子ども手当に係る予算は?

マニフェスト 2万6千円総予算5.5兆円  
半額支給 1万3千円総予算2.7兆円



所得制限 年収960万円程度(夫婦と児童2人世帯)とする。

法制上の措置:児童手当法に所要の改正を行うことを基本とし、地方と十分に協議を行う。

## 歯科口腔保健推進法案が成立!

同法案は、基本理念で「口腔の健康は、国民が健康で質の高い生活を営む上で重要な役割を果たしている」と明記し、歯科疾患の予防をはじめ口腔の健康保持のための施策を推進するものです。民主党は「口腔」の2文字を入れるのにも反対でした。

法案のポイント!(①~⑤を促進していきます)

- ① 知識の普及
- ② 定期歯科検診
- ③ 障害者などの定期健診
- ④ しか疾患の予防措置
- ⑤ 調査・研究

秋葉代議士は質問主意書でも政府を質しました! 定期歯科検診等のさらなる充実を実現します!

これらは厚生労働大臣が計画等を策定し、自治体は努力義務としています。ちなみに、同法案は、**昨年の通常国会で民主党が反対し、審議未了で廃案となっていたものです!**

## 放射性物質の汚染処理⇒国が除染!

特措法成立へ「対策地域を国が責任を持つ!」

放射性物質による環境汚染に対応する特別措置法が今国会で成立する見通し。原発事故による放射能での環境汚染に対処する初の法律となります。土壌、草木、建物の除染やがれき処理を実施いたします。

汚染された廃棄物の処理について

環境省が汚染の程度により「対策地域」を指定し処理計画を策定します。また、県や市も国に対して地域指定を要請することができます。廃棄物処理は国が責任を持って対処します。

費用負担

東京電力の負担、国は自治体等への支払いが滞らないように対応します。



## 災害遺児に寄り添う社会について

遺児:宮城県711人 仙台市122人 (8月10日現在)

住まいを失い、離職を余儀なくされた親が多く、十分な配慮が必要という意味では、孤児とひとり親の間に大きな違いはありません。育英会が養育、修学、奨学の特別一時金申請を受け付けた孤児・遺児は既に1584人に上り、最終的には2千人に達する見通しです。被災自治体は、孤児とひとり親家庭の調査に乗り出しました。調査を踏まえた有効な対策を期待します。経済的な支援措置として宮城県は育英募金を開設しています。また、国の支援としては遺族年金や労災があるので年金事務所や労働基準監督署にお問い合わせください。あわせて、ふるさと納税制度もご利用ください。同様に、精神的なケアも大切です。遺児に寄り添いながら物心両面の心からの支援が必要とされています。

【育英募金】振込先 宮城県知事 村井嘉浩

七十七銀行 県庁支店 普通預金 5518181

【労働基準監督署】022-299-8833

## 経済産業委員会で拉致問題と行方不明者について取り上げる。秋葉代議士の質問から数字が明らかに!



特徴

- ①年齢別: 10歳代が最も多く  
18,827人で23.3%を占める
- ②原因: 家庭関係が最も多く  
18,405人で22.8%を占める

年間8万655人もの行方不明者!

- 拉致容疑者 ⇒13件19人
- 特定失踪者 ⇒900件以上
- 行方不明者 ⇒80,655人
- 所在確認数 ⇒78,467人 (搜索願提出数)

これほどの事案が発生していたとは…数字にしてみると深刻さを痛感します。秋葉代議士の質問で明らかに!

# 民主党がやれないなら、自民党がやる!

## 仙台的宅地被害対策

緊急急傾斜地崩壊対策事業及び地域防災かけ崩れ対策事業! **国の補助2分の1**

現状では 自然斜面のみ対象。擁壁の人工斜面への適用拡大を行った事例もあります。傾斜地の高さ5メートル以上⇒人工斜面への適用拡大及び傾斜の高さを5m以上から2m以上にしよう要請しました。

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業!

現状では 新潟県柏崎市の団地でのケースでは、**国の補助4分の1** 復興基金4分の1、市4分の1、地元住民4分の1と負担を分け合いました。

⇒今回はさらに住民の負担が大きいため、**国が全額負担を持つよう要請しました。**

防災集団移転促進事業! **国の補助4分の3**

現状では 市町村の事業で震災後の価格で土地を買い取り⇒震災前の土地の値段で買い取って、**国直轄及び全額国費負担で行うよう要請しました。**

宅地被害に対する3つの対策!

こうした制度と現場とのギャップに早急に対応すべく、下記の通り国会で取り上げました。



## 8月2日「宅地被害の救済」について質問



自衛隊の撤収式が執り行われ、約1万人の救助者、666万食、さらに5千735人の遺体収容という大活躍に改めて感謝を申しあげます。

質疑内容:宅地被害の救済について

秋葉賢也代議士:宅地の復旧事業費は少なくとも2千億円かかると見込まれている。仙台市では**65**か所の集団的な被害地があり、非難対象となった危険宅地は**868**宅地で要注意宅地は**1210**宅地、合わせて**2000**か所を超えている。しかし、将来的な財源の裏打ちがない、あるいは基金の創設もない中で仙台市も手が出せない。

この2次補正にも**8千億円**の予備費を計上していますから国交省でとって仙台市あるいは宮城県にこうした予算をつけていただけますか。

大島国交大臣:市長さんもいろいろと工夫されているようですが仙台市とも連携をとって**今ご指摘のような危険が差し迫っているときには速やかに対処してまいります。**

秋葉賢也代議士:本当に切なる地元の最優先課題の一つでございますのでよろしくお願いいたします。また、ぜひこの人工のり面についても対象地に加えるように緩和していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

大島国交大臣:検討させていただきたいと思います。

## ①再生可能エネルギー法案を修正合意!

太陽光や風力などの再生可能エネルギーをこれまで以上に推進していくために、再生可能エネルギーによって発電するその電気を電力会社に固定価格で買い取ってもらうというのがこの法案の趣旨です。私たちの対案が盛り込まれ、修正案が3党で合意し、成立の見通しです。

修正案のポイント!

- ①調達価格等を定める場合に「調達価格等算定委員会」で検討し、委員は国会同意人事としてチェックができる。
- ②電力使用量が製造業平均の8倍以上の業種を対象に電気料金値上げ分を8割以上減額する措置を講じる。
- ③被災地では平成25年3月31日までの間、賦課金を0円とする。

## ②政府案では救えない「二重ローン問題」

合意できずに、与野党修正協議中。予断を許しません!

<政府案の問題点>

⇒中小企業のみを対象としている法律で対応したがって、農水産業者、社会福祉、医療法人への対応が困難、買取り規模も小さ過ぎ。

<自民党による対案>

- 1.(株)東日本大震災事業者再生支援機構の設置
- 2.事前相談に対応、一つの機構でワンストップ実現
- 3.出資金額は200億円にとどめ、一方で十分な買取りのための政府保証枠を付与(2兆円)
- 4.機構設立後は、200人体制を想定し、買取り業務を速やかに開始する
- 5.救済する対象事業者を農林水産業者、社会福祉・医療法人など拡大する

## ③ガレキ処理法案成立!実質全額国費。

自治体負担を **平均5%**

現行補助率平均86.5%⇒ **平均95%**

(最大99%、際立って多い石巻市は99%助成を想定)

都道府県に設置されているグリーンニューディール基金を活用して補助を上乗せしました。新たな国の積み増し額は約**600億円**です。

がれき処理を実質的に全額国費で行うことが柱。政府の対応が遅いため秋葉代議士らが働きかけ議員立法を提出。ようやく政府が重い腰をあげ成立!



常にフットワークよく皆様からのお声をエネルギー源にしていつも汗だくでがんばっています!

ハガキや切手を、是非、カンパ下さい!

【活動ブログ】 [www.akiba21.net](http://www.akiba21.net) 【ツイッター】 @akibakenya 更新中! 秋葉賢也 検索

「官民一体となった資源外交を強化します!」8月中旬に秋葉代議士はシャドウキャビネット副大臣及びモンゴル議連の副幹事長として、モンゴルの要人らと会談。世界有数のタバントルゴイ炭田開採で日本企業の入札漏れについて視察し、今秋の2次審査の巻き返しを図ります。さらに銅・金の豊富なオヨー・トルゴイ鉱山を視察いたしました。



タウンミーティング (国政報告会)  
代議士を囲んで意見交換をしてみませんか

- 9月22日(木) 宮城野区  
19時 @ 榴岡公園軽体育館ミーティングルーム
- 9月24日(土) 泉区  
19時 @ 将監市民センター
- 9月30日(金) 若林区  
19時 @ 連坊コミュニティセンター 会議室



秋葉代議士はいつだって  
現地現場主義!

加藤紘一衆議を招きふるさと対話集会を荒町商店街(若林区)で開催。今後の復興支援について意見交換いたしました。

石破茂政調会長に若林区の宅地被害状況をご視察いただきました。歩坂町では意見交換会を開催し、震災対応への切実なご意見を多数頂戴いたしました。第3次補正予算に向けて宅地被害の救済策を政府に求めてまいります。



加藤紘一衆議を囲み泉区の実況でふるさと対話集会を開催。政府の遅い復旧・復興支援に不満や不安のご意見が寄せられました。



小池百合子総務会長に来仙いただき、泉区の宅地被害状況についてご視察いただきました。近隣住民の方の生の声を聞いていただき、さらには民家をお借りして意見交換会を開催し、貴重なご意見を拝聴いたしました。

住宅の応急修理の概要  
—1世帯あたり限度額52万円以内—

- (1)対象者 ①～③の全ての要件を満たす者(世帯)
  - ①原則、半壊又は大規模半壊の被害をうけたこと
  - ②修理した住宅での生活が可能となると見込まれること
  - ③応急仮設住宅を利用しないこと
- (2)所得等の要件
  - ①半壊の場合  
前年の世帯収入が原則、収入額(年齢)≤500万円の世帯  
但し、世帯主が40歳以上の場合は、700万円以下  
世帯主が60歳以上の場合は、800万円以下  
世帯主が要援護世帯の場合は、800万円以下
  - ②大規模半壊又は全壊の場合  
・所得要件はない
- (3)住宅の応急修理の範囲
  - ①屋根、柱、床、外壁、基礎等の応急修理
  - ②ドア、窓等の開口部の応急修理
  - ③上下水道、電気、ガス等の配管、配線の応急修理
  - ④衛星設備の応急修理

【被災者支援相談窓口】  
電話:022-214-3805(直通)

未払い賃金立替払い制度とは?!周知徹底を!

企業倒産により賃金未払いのまま退職した労働者に対して未払賃金の一部を立替払する「未払い賃金の立替払制度」  
申請手続きは退職日から6ヶ月以内に行うもので、倒産が事実上倒産した企業の従業員に未払い賃金や退職金の8割相当を国が肩代わりいたします。

- 対象者:退職した労働者  
破産手続開始等の申立て(児実情の倒産の認定申請)の6ヶ月前の日以降に退職した労働者
- 立替払の範囲  
対象となる未払賃金 退職日の6ヶ月前以降の未払賃金・定期賃金・退職金
- 立替払の額 未払賃金総額(限度あり)の8割

退職日における年齢	未払賃金総額の限度額	立替払の上限
45歳以上	370万円	296万円
30歳以上45歳未満	220万円	176万円
30歳未満	110万円	110万円

宮城県内における立替払の実績(7月31日現在) 企業数63件 支給者数 645人 支給金額 2億4981万円  
【問合せ先】 仙台労働基準監督署 TEL 022-299-9071



～ kenya's PLOFILE ～

- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、49才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- 助松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(三期)を務める。
- 総務大臣政務官などを経て、現在、衆議院議員(三期目)。自民党副幹事長(二回目)。
- 衆議院外務委員会理事、沖縄及び北方問題特別委員会筆頭理事、災害対策特別委員会委員、東日本大震災復興特別委員会委員、党外交部会長代理、情報調査局次長、ネットメディア局次長などを務める。
- 著書:『松下幸之助「最後の言葉」』(角川SSC新書)、『地方議会における議員立法』(文芸社)、『東北の夢創造』(ぎょうせい)。
- 趣味:スポーツ・音楽・映画。 ● 特技:書道三段・空手初段。
- 尊敬する人:松下幸之助・マザーテレサ。

**秋葉賢也事務所**  
www.akiba21.net  
仙台市泉区上谷刈4-17-16  
Tel 022(375)4477  
Fax 022(375)0057  
購読料 年額6,000円  
編集 輪アクトジャパン